



# 清掃業務委託契約書

学校法人自治医科大学（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）は、次のとおり委託契約を締結する。

（委託業務の表示）

第1条 甲は、甲が所有する次の建物等についての清掃業務（以下「委託業務」という。）を乙に委託するものとして、乙は、これを次条以下により受託するものとする。

（建物等）

（委託業務の内容）

第2条 甲がこの契約に基づいて乙に委託する委託業務は次のとおりとし、その業務内容は、別に定める「自治医科大学清掃業務（本館等）仕様書」（以下「業務仕様書」という。）のとおりとする。

- （1）総合清掃業務
- （2）窓ガラス清掃業務（日常業務によるもので、高所窓ガラスは除く）
- （3）病室等のスポット消毒業務
- （4）廃棄物の収集・運搬及びそれに付随する業務

2 甲は、前項の委託業務以外の業務について必要と認めた場合、業務仕様書に定める委託業務の実施予定日に関係なく、乙に実施依頼することができることとする。

（契約期間）

第3条 この契約に基づく委託契約期間は令和8年4月1日から令和11年3月31日までとする。

（委託料）

第4条 委託料は、円（本体 円、消費税 円）とする。なお、月額請求は、別添のとおりとする。ただし、消毒業務委託料については、以下のとおりとする。

消毒業務	①平日	円/回（本体	円、消費税	円）
	②休日	円/回（本体	円、消費税	円）

※休日とは、日曜日・国民の祝日に関する法律に規定する休日・年末年始（12月29日～1月3日）とする。

- 2 乙は、前月分の委託料金を翌月5日までに甲に請求し、甲は、請求書受領月の月末までにこれを支払うものとする。ただし、委託業務が月途中から開始された場合あるいは月途中で終了する場合、当該月の委託料金を日割計算で算出するものとする。
- 3 乙は、消毒業務委託料について、業務仕様書にて規定した年間実施回数を超過して実施した場合に、毎年3月末日締めとし、翌月5日までに超過実施回数に本条第1項第1号に定める単価を乗じた金額を甲に請求し、甲は、請求書受領月の月末までにこれを支払うものとする。
- 4 乙は、前月末日までの廃棄物処理費を翌月5日までに甲に請求し、甲は請求書受領月の月末までにこれを支払うものとする。
- 5 税法の改正により消費税等の税率が変動になった場合には、当該改正後施行日以降における上記消費税相当額は変動後の税率に計算した額とする。

（委託料の改定）

第5条 前条に定める委託料は、委託業務の内容の変更が生じたときは、甲乙協議の上、その合意をもって、変更できるものとする。

（権利義務の譲渡等の制限）

第6条 甲及び乙は、この契約により生ずる権利、又は義務を第三者に譲渡し、継承させ、若しくは担保に供し、又は引き受けさせてはならないものとする。

（再委託の禁止）

第7条 乙は、委託業務の実施を自ら行うものとし、他の者にその実施を再委託することができない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を受けたときは、この限りではない。

（契約解除）

第8条 甲は、次の各号に該当する場合には、乙に対して解除することができる。

- （1）乙の責により、第1条に規定する委託業務を誠実に実施する意思がないと認められたるとき。
- （2）乙が、この契約の各条項のいずれかに違反し、相当な期間を定めて是正の催告をしたにもかかわらず、当該期間内に是正しなかったとき。
- （3）乙が契約の解除を申し出たとき。
- （4）乙が監督官庁から営業の取り消し、停止等の処分を受けたとき。
- （5）前各号に規定するほか、甲の都合により契約を解除するときは、2ヶ月以前に乙に通知するものとする。

2 前項の解除は、相手方に対する損害賠償の請求を妨げないものとする。

（反社会的勢力の排除）

第9条 甲および乙は、次の各号に定める事項を現在及び将来にわたって、表明し、保証するものとする。

- （１）自らまたは自らの役員等もしくは当該業務遂行に関して重要な地位にある従業員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者企業・団体又はその関係者、その他反社会的勢力（以下総称して「反社会的勢力」という。）でないこと。
- （２）反社会的勢力を利用しないこと。
- （３）反社会的勢力と取引、または協力、関与等しないこと。
- （４）自らまたは第三者を利用して、相手方に対し暴力的行為、詐術、脅迫的言辞、業務妨害等を行わないこと。

2 甲および乙は、相手方が前項の表明、保証に反した場合、何ら催告することなく、この契約の全部または一部を解除することができるものとする。

3 甲および乙は、前項に基づきこの契約を解除した場合、これにより自己に生じた損害の賠償を相手方に対し請求することができるものとする。

4 甲および乙は、本条第2項に基づき契約を解除された場合、これにより生じた自己の損害の賠償を相手方に対し請求することが出来ないものとする。

（緊急の措置）

第10条 甲は、委託業務実施上緊急の措置を要すると認めるときは、乙に対し、合理的に必要と認められる範囲の所要の措置をとるよう求めることができる。

（損害賠償）

第11条 委託業務の実施により、その対象に損害を与えた場合には、明らかに甲の責に帰すべき事由によるもの、又は不可抗力と認められる場合を除き、乙はその損害を賠償するものとする。

（責任者の選定）

第12条 乙は、委託業務の実施にあたり、責任者を選定し、甲に対し明確にするとともに、甲の指示のもとにその業務を指揮監督させるものとする。

（労働法上の責任・感染対策）

第13条 乙は、労働法を遵守し、労働者に対し適切な健康管理を行わなければならない。また、乙は乙の清掃業務員を新たに甲の業務に従事させるときは、業務内容に応じ自身の感染予防及び他者への感染防止のため、麻疹、風疹、水痘及び流行性耳下腺炎の抗体検査を行い、陰性の場合には禁忌者を除きワクチン接種を行うなど適切な感染症対策に努めなければならない。

（清掃業務員）

第14条 甲は、乙の清掃業務員について委託業務の遂行上適当でないと認める場合に

は、その理由を明示して交代を求めることができるものとする。

- 2 乙は、甲が開催する院内研修（安全対策・院内感染等）に乙の清掃業務員を参加させるものとする。

（秘密の保持）

第15条 乙又は乙の清掃業務員は、委託業務の実施にあたって知り得た事項は、第三者に漏らしてはならないものとする。この場合において、乙又は乙の清掃業務員がその職を退いた後も同様とする。

- 2 業務上知り得た個人情報の取扱いについては、別紙「個人情報の取扱いに関する覚書」による。

（負担区分）

第16条 甲と乙の費用負担は、業務仕様書のとおりとする。

（報告会の開催）

第17条 甲及び乙は、この契約によって提供される委託業務の実施に関する課題等を報告するために、必要に応じて報告会を開催することに合意するものとする。

（契約の締結に要する費用）

第18条 この契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

（協議解決）

第19条 この契約に定めのない事項については、法令その他の商習慣に従うほか、甲乙協議して決めるものとする。

この契約の締結を証するため、この契約書を2通作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有するものとする。

令和      年      月      日

甲      栃木県下野市薬師寺 3 3 1 1 番地 1  
学校法人自治医科大学  
理 事 長          大石 利雄

乙